[ビットコイン：金銭を超えて](http://reason.com/archives/2013/11/19/bitcoin-more-than-money)

[Jerry Brito](http://reason.com/people/jerry-brito/all) | 2013年11月19日、7:00 am

8月6日、テキサス州東地区の連邦地裁に所属する判事 Magistrate Amos Maazantは、政府や銀行に属さない通貨であり、決済ネットワークであり、混沌としたデジタル現象にすぎないビットコインを、通貨だと公式に宣言した初の米国政府関係者となりました。「実体」を持つ通貨の代わりにビットコインで取引されたので、ねずみ講ではない、という反論を覆し、Maazantはこう宣言しました：「ビットコインは通貨であるか、金銭の一形態です。（ねずみ講に）投資したかった参加者は、お金としてビットコインを投資しました。」

次の週、ドイツの財務省もまた、ビットコインを民間資金として正式に認めました。ドイツ人は今や、ブラートヴルスト（ソーセージ）を買ったり、レーダーホーゼン（伝統的な革製ズボン）を売ったり、フォルクスワーゲン社に投資したりできます。ユーロ通貨と同様に、ビットコイン取引を課税対象とするよう、政府は規制を作成中です。

つまり、政府も現実をようやく認め始めたわけです：ビットコインは金銭です。2009年1月にビットコインというデジタル通貨が出現して以来、多くの識者と同様に政府も、大局が見えていません。ビットコインは、単なるお金という存在をはるかに超えています。

ビットコインの中核を成すのは、分散型の台帳システムです。巨大なオンラインの会計台帳であり、その上で口座間の金銭のやりとりが行われている、と捉えることも可能です。会計士の台帳がドルの動きを追跡するだけでなく、家畜や農産物を扱うこともできるように、ビットコインも同様な柔軟さを持ち合わせています。つまり、台帳をベースにしたあらゆるオンライン取引の根幹を成すことが可能であり、資産登録、先物取引のスワップ、債券化された取引などにも適用できるのです。

ビットコインは分散化されているため、こうした応用対象は規制当局の手の及ばない場所に存在します。民間通貨は国家統制が実質的におよばない革命的な流れだ、と考える人々にとっては頭の痛いことに、ビットコインの人気が上昇しているために、金融規制当局は対応策を検討し始めています。

# ビットコインの不可思議な人気上昇

ビットコインのコンセプトは、サトシ・ナカモトと呼ばれる人物が発表した素晴らしい学術白書にて、初めて紹介されました。（現時点にいたるまで、何人かの記者が正体を暴こうとしてきましたが、未だナカモト氏の身元は不明です。）白書には、「金融機関を通さずに、オンラインにて直接送金を行える、完全ピアツーピア型の電子通貨」を可能にする革命的な暗号化手法について解説されています。

2009年初頭、ナカモトはこのコンセプトを具体化したオープンソースのソフトウェアをリリースし、ビットコインのピアツーピアネットワークを立ち上げました。その後、世界中のプログラマーが無償でナカモトとの共同作業に加わり、メール、フォーラム、チャットを通じて基礎となるソフトウェアプロトコルのさらなる開発を進めています。ナカモトは2010年半ばまで活発に開発に参加していましたが、その後Gavin Andresenという名の参加者にプロジェクトの管理を委任して、離れています。2011年4月、ある開発者がナカモトに対してプロジェクトから徐々に離れている理由を聞いたところ、ナカモトは「他のやりたいことへ移った」と答えました。彼はそれ以来、消息を絶っています。

ビットコイン設計者にまつわる謎は興味深いものです。しかし、ビットコインの出所が不明だからと言って、セキュリティや安定性が失われるわけではありません。ビットコインプロトコルとソフトウェアは完全なオープンソースであり、誰でも中身を検証できます。数百人ものプログラマーや暗号の専門化がソフトウェア内のコードを詳細に扱っており、革新的な機能が次々と無償で追加されています。今では、ビットコインのコードの大部分はナカモト以外の人々によって記述されています。

当初は、ビットコインはごく少数の暗号化の専門家や技術オタクを惹きつけており、ビットコインは気軽に送金され、新規ユーザー獲得のために無料で配られることもありました。ビットコインの価値は当初、数セントでした。2010年5月、あるユーザーが2枚のピザを購入するために10,000ビットコインを用いたのが、記録に残っている初のビットコイン購入記録です。今日の交換レートに従えば、その額は120万ドルに達します。

2010年に、バーやレストラン、オンラインの専門店に至るまで、ビットコインによる支払の受付が始まりました。今では、WordPress、Reddit、OKCupidのような企業まで、ビットコインを受け付けています。今日、最も人気のあるビットコイン使用法は、SatoshiDice.comのようなサイトでのオンライン賭博です。

需要が増えて市場が広がるにつれ、交換レートも増大しました。ここ2-3ヶ月で1ビットコインにつき120ドルで比較的安定するまで、ビットコインは数回のバブルやその崩壊を繰り返しています。2013年4月に266ドルで過去最高の値段をつけました。これは、それ以前の3ヶ月と比較して、1000%以上もの値上がりです。その後105ドルまで下落し、また持ち直しました。各バブルはメディア報道によって引き起こされた部分が大きく、それによって新規ユーザーが引き寄せられ、新たな需要が生まれています。メディア露出が繰り返される最中に、投機家たちの多くがビットコインを売り払い、価格下落を招きました。

そうした価格の脆弱性は、別に驚くに値しません。現金化されていないビットコインの総額はまだ比較的低く、約15億ドルです。つまり、ビットコインへの関心が少し高まるだけで、価格は跳ね上がります。さらに、既存のビットコインのほとんどは長期投資として保有されているため、市場にあまり流動性はありません。より多くの人が日常生活で用い始めるにつれて、交換レートは上がっていくでしょう。

# ビットコインの仕組み

ビットコインが発明されるまで、オンラインのデジタル決済は、ペイパルやビザカードなど、信用を得ているサードパーティに口座主の残高や貸借を記録する依頼する必要がありました。例えば、100ドルをペイパル経由で送金すると、ペイパルは送金主のアカウントから金額を取り、受取主のアカウントへ移します。

そうした台帳が存在しないと、デジタル通貨は二重使用される恐れがあります。表計算や写真がデジタル資料であるのと同様に、デジタル通貨がただのコンピューターファイルであると考えてみましょう。 マネーファイルを添付したメッセージを送信することで、100ドルを送金することだってできます。しかし、メールの添付ファイル同様に、送付したものは、パソコンから削除されることはありません。同じ100ドルを別の人物に送付し、実質的に同じ金額を2回使用することができます。コンピューター工学においては、これは「二重支払」問題として知られています。ビットコインが出現するまで、これは信頼のおけるサードパーティーが台帳を記録するしか、解決の方法がありませんでした。

ビットコインが革命的なのは、史上初めて、サードパーティー抜きで二重支払問題を解決可能にしたからです。ビットコインはピアツーピアネットワークを用いて、必要な台帳をシステム内のユーザー全員に分散する手法をとっています。ビットコイン経済内で行われる取引は全て、「ブロックチェーン」と呼ばれる公開済み台帳に記録されます。ブロックチェーンの完全なコピーが、ビットコインを用いるユーザー全員のコンピューターに保管されます。新規取引はブロックチェーンに参照され、同じビットコインがまだ一度も使用されたことがないかどうかチェックされます。これにより、二重使用の問題を解決します。

取引は、自身のコンピューターをチェック処理に貸す「採掘者」と呼ばれるユーザーによってチェックされます。採掘者は複雑な暗号化演算を処理することで取引を認証し、その手間に対する報酬として、新規発行のビットコインを受け取ります。これが、ビットコインが通貨供給に組み込まれていく仕組みです。より多くのユーザーが採掘者に転じ、採掘に特化した処理が増えていくと、ビットコインのプロトコル側では採掘者が取引を認証するために用いる暗号化処理の難度を上げていきます。ゆえに、新規ビットコインは常に、予測可能で限定された量にて発行されます。

このビットコイン採掘プロセスは永遠に続くわけではありません。ビットコインは金や他の貴金属を地中から採掘する過程を模倣するように設計されました。有限で、既知数のビットコインしか採掘されないようになっています。任意に定められた上限は2100万ビットコインです。上限が予測可能なため、人工的に通貨インフレを引き起こすことができません。そのため、多くの人が注目しています。ほとんどの国では、中央銀行が通貨供給量を調整しており、（最近の経済危機のように）市場に対して大量のお金を注入することもしばしばあります。中央銀行は、紙幣を刷ることでそれを実現します。ただし、市場内の現金が増えると、既に人々が保有している現金の価値は減っていきます。対照的に、ビットコインは中央当局を持たないため、通貨供給量を増やすことのできる人物は存在しません。

ビットコインが市場に注入される速度は、公開されたアルゴリズムに基づいており、ゆえに全て予測可能です。

ビットコインのインフレ防止機能も興味が尽きませんが、ビットコインというイノベーションを真に革命的にしているのは、分散化設計です。つまり、ペイパルや他の中央当局が介在することなく、オンラインで取引を行えます。道端でモノを現金で買うのと同じ要領です。この設計には2つの意義があります。まず、台帳が分散されているため、ビットコインプロトコルを用いることで、政府内に仲介機能を置き、規制を行ったり閉鎖したりする必要がなくなります。次に、この技術は他の種類の取引にも広く応用できます。

# 検閲とそれに対する抵抗

2010年終盤に、WikiLeaksが国務省の通信内容を配信し始めた時、多くの個人がお金を寄付してWikiLeaksとの結束を深めようとしました。しかし、ビザカード、マスターカード、ペイパルなどを含む決済業者の多くが、米国政府の圧力に屈してジュリアン・アサンジの組織への送金を拒みました。ペイパルは組織のアカウントを凍結し、既に集めた資金にアクセスできないようにすらしました。

メディア評論家のJeff\_Jarvisはその当時、こうツイートしました。「ビザカード、マスターカード、ペイパルへ：私自身のお金です。」「どこでどうやって使えるか自分で決められないとは、どういうことですか？」

仲介業者に決済を依頼しているうちは、自分のお金をどこでどう使うか、他の誰かが決定できることになります。だからこそ、政府がオンライン活動を取り締まる際、エンドユーザーではなく仲介業者を狙うのです。例えば、オンライン海賊行為防止法（SOPA）は無事に取り下げられました。法案の対象が海賊行為を働く個人に対してではなく決済業者であり、疑わしい人々の活動をブロックするように要求がかかっていれば、法案は成功していたでしょう。

ビットコインは権力分散型のグローバルネットワークであるため、検閲したり管理することは本質的に不可能です。召喚礼状に応じたり、本社を捜索されたり、サーバーをシャットダウンされる恐れはありません。匿名性も加わり、ビットコインは当局にとって、金融機関を制限して活動を追跡する上で、大きな脅威となっています。

現金と異なり、ビットコインの取引全ては台帳に公開されているため、匿名ではありません。しかし、ユーザーの身元が取引に連携していないため、クレジットカード決済のような既存の電子決済よりはプライバシーが保護されます。セキュリティの研究家は、ブロックチェーン内の活動パターンを解析することにより、取引に関わる個人の身元を明らかにする技術の開発を始めました。法規制当局が同様な手口を使い始めるのは間違いありません。当局は身元を明らかにしてビットコイン取引の当事者を罰することはできますが、仲介業者を規制することで取引そのものを防ぐことは、もはやできません。すでに、ビットコインは普及してしまったからです。

他人と直接会うのが一般的ですが、多少手間をかけるだけで現金を持いてビットコインを匿名で購入できます。それおかげで、政府にとっては好ましくない活動が一斉に可能となりました。過去2年間にわたって、摘発を受けながらも運営を続けている暗号化サイト「シルクロード」で非合法の麻薬を買うこともできます。シルクロードの年間売り上げは2000万ドル以上と推定されています（本記事が発表されるころには、連邦捜査局がシルクロードを閉鎖し、運営者と目される人々を逮捕しているはずです）。様々なカジノや予測市場でギャンブルを行ったり、密輸のキューバ産葉巻を購入したり、WikiLeaksに送金を行うことだって（もちろん）できます。イランや中国の反政府勢力はビットコインを用いて、WordPressから有料ブログサービスを購入することができます。そして、より重要なことに、ビットコインは仲介決済業者を置き換えるだけでなく、仲介市場そのものを置き換える可能性を秘めています。

# 金銭を超えて

ビットコインのコア開発者でもあるGoogleエンジニアのMike Hearnは、ビットコインの可能性をウェブの初期段階にたとえています。彼は言います。「ウェブは科学者が資料を単に見せ合う場として始まりました。」「ドキュメントや画像をリンクさせることもできましたが、こうしたページがインタラクティブ性を帯び、フェースブックやオンライン書店のような機能を構築できる機能が追加された時にようやく、ウェブの真の力が発揮され始めました。こうしたウェブは、もはやドキュメントではありません。ウェブを利用する場合の半数は、ドキュメントではなくアプリを操作しています。」

Hearnによると、ビットコインはまだ、通貨交換という最もわかりやすい形で使われているだけだ、となります。しかし、ウェブと同様、設計上は他の用途にいくらでも応用できます。

もう一人のビットコインのコア開発者であるJeff Garzikはこう言います。「究極的に、ビットコインはデータです。データ転送プロトコルを用いれば、『ビットコインを送金しました』以外の情報を転送できます。『株式を送りました』かもしれませんし、『賭を実施します』かもしれません。」こうしたアプリケーションは全て、基本的に、政府の権力が及びません。

考えうるプロトコルの利用法の中で最も興味深いものの一つに、分散型の電子市場があります。これは先物契約、スポーツ賭博、あるいは政治予測にも使えます。そうしたシステムを提案した白書の著者であるJ.R.Willettは、思考実験の一環として解説しています。AとBの2者が、グーグルの将来の株価を賭けようとしています。Cというサードパーティが存在し、株価を数分毎にネットワークに公開しているとします。Aはグーグルの株価が上昇すると考えており、そうしたメッセージを発信して、自分がどちらへ賭けようとしてるかを明らかにします。Bは株価が下がると予測し、賭けに乗る、というメッセージを発します。

この状態で、両者は取引に応じたことになります。問題は、誰が賭金を手にするか、です。分散化ネットワークの外側にいる人間は当事者の身元を知りませんが、Aが上がると言い、Bが下がると言い、Cがグーグル株価を公開していることは見えます。「価格が上がれば、Aが賭けに勝ったと、全プロトコルが知ります。AがBのコインを手に入れる、と全プロトコルが認証します」Willettはこう言います。

ビットコインのおかげで、政府の規制をほとんど受けない分散型の電子賭博市場が近いうちに世界中に公開できるようになるでしょう。経済学者や政治学者が支持していた予測市場のIntradeは、商品先物取引委員会（CFTC）からオプション取引違反の疑いで訴えられた際、閉鎖しました。（44ページ、Katherine Mangu-Ward著「Intradeの死」を参照してください。）CFTCによると、Intradeは「米国の経済指標や金および通貨の価格が指定の期日にて指定のレベルに達するかどうか、指定された戦争行為が将来の期日に発生するかどうかを含め、将来の出来事が発生するか否かを予測したオプションを購買できるよう、米国の顧客に対して違法に働きかけ、許可を与えた」とされています。

ビットコイン上のピアツーピアネットワークとして構築された予測市場は、簡単には閉鎖されません。CFTCの対応を受けてIntradeがやったと噂されるように、ユーザーの資金を業者が持ち逃げすることもありません。

# 仲介者を無くす

ユーザーが取引の際に仲介者に頼らない場合、政府がユーザーの取引範囲や取引目的を規制することも難しくなります。（税務署が取引の一部を徴収することも難しくなります。）オンライン活動を規制しようとする政府は、今にいたるまで、仲介業者を摘発する傾向にあります。例えば、オンライン賭博やスポーツ賭博はイギリス、アイルランド、オーストラリアのような国々では完全に合法であり、米国住民もこうしたウェブサイトに簡単にアクセスできます。しかしながら、実際に賭けを行うとなると別の話です。2006年の違法インターネット賭博禁止法（UIGEA）に基づき、賭博サイトではペイパルやビザカードのような決済業者は取引を拒否するように定められています。（62ページ、Jacob Sullum著「ポーカーが犯罪と見なされた経緯」を参照してください。）

ビットコインは第三者の決済業者に頼らずにすむだけではなく、第三者が運営する賭博場に頼る必要性すら無くす可能性があります。突如、政府はギャンブル管理の方法を失うわけです。

ビットコインプロトコルのもう一つの利用可能性は、KickstarterやIndiegogoなどの仲介業者を入れずに行える、分散型のクラウドファンディングです。指定された金額を集めるまでは決済が確定しない、という形にビットコイン取引を構築できます。起業家がプロジェクトや製品開発を約束して一定額の出資を募る際、参加者は起業家が予定された募集金額を集めない限りビットコインが財布から引き落とされる心配はない、と安心して金庫内へ出資することができます。

これにより、現在よりも格安でクラウドファンディングを行えます。例えば、Kickstarterは出資額の5%をサービス料として徴収します。また、クラウドファンディングに対する規制の影響を減らすこともできます。昨年、Indiegogoは樹脂製の3D火器を設計するために2万ドルを募ろうとしたDefense Distributedのキャンペーンを停止しました。ビットコインプロトコルを用いれば、あまりよく思われないクラウドファンディングのキャンペーンであっても、中央当局や中間業者が介入する心配がありません。（3D印刷された火器については、24ページのBrian Doherty著「プラスチック銃の進出は止まらない」を参照してください。）

ビットコインの可能性は取引にとどまりません。取引以外の使用法の一例は公証サービスです。誰もが、指定の文書が指定された時間に存在したことを検証できます。例えば、映画の脚本を書いたとします。ハリウッド各社に配信する前に、自分が所有権を維持していることを記録したいとします。この目的のために、脚本の暗号化署名を、ビットコインの公開台帳であるブロックチェーンに追加できます。誰か他の人間が脚本の所有権を主張しても、ブロックチェーンを取り出し、先に所有権を持っていたことを証明できます。ProofOfExistence.comサイトは、そうしたサービスを構築しようとする最初の試みです。

ビットコインを取引以外の用途に適用したもう一つの例は、コネチカット州に住むソフトウェアエンジニアであるJoe Cascioが開発しました。Cascioは自身のイノベーションを「担保化された身分証明」と呼んでおり、オンラインフォーラムにおけるなりすましの問題に対処するために開発しました。オンラインサービスにて新規アカウントを作成するのは手軽にできるため、一人の個人が多くの身分を作成し、他のユーザーを攻撃したり、スパムを撒くなどの嫌がらせ行為を働けます。なりすましアカウントを停止しても、悪意のあるユーザーは新規アカウントを作成できるため、効果はほとんどありません。

オンラインフォーラムはアカウント所有者に身分証明を求めるか、匿名を認める代わりにメンバー登録費用を課して複数アカウントの作成を減らすなどして、なりすましを防止しようとしました。Cascioは、ユーザーがビットコインアドレスを使用して匿名でウェブサイトにログインできるシステムを開発しました。これはつまり、ウェブサイト所有者はユーザーの現在のビットコイン残高や、これまでの残高履歴に基づいて、アカウント作成が可能なユーザーを制限できることを意味します。

例えば、新規ユーザーはIDとして利用しているアドレスに100ドル相当のビットコインを預金し、最低30日間連続して保持しなければならない、とサイトが定めることもできます。この100ドルは会費ではなく、各アカウントが平均して所有する必要のある金額を示します。これにより、悪意のあるユーザーにとっては、複数のアカウントを所持することが非常に高くつくようになります。ただし、一般ユーザーには負担になりません。ビットコインの台帳が公開されているがゆえに、ユーザーが担保要求を満たしている、とサイトは検証できます。

「ビットコインアドレスの履歴を見れることは、IDを利用して詐欺を働けないことを意味するため、非常に重要です」Cascioはこう言います。さもなければ、悪意のあるユーザーはビットコインアドレス間で資金を動かすだけで、新規アカウントを作成できます。

Cascioはなりすまし問題のみに対処しようとしていましたが、自分の発明を公開済みで検証可能な一種の「与信履歴」に関連付けることで、匿名のIDを作成できる機能をビットコインに与えることに、彼は気づきました。インターネット上の不良ユーザーをブロックするだけでなく、はるかに大きな可能性を秘めています。

つまり、ビットコインプロトコルは、単なるデジタル通貨にとどまらない可能性を秘めているのです。ビットコインは金融や情報のイノベーションを起こせるプラットフォームであり、許可を得る必要がないため、誰にでも開かれています。

# ビットコイン vs. 国家

ビットコインが経済の自由化と拡大に向けてもたらす恩恵は計り知れません。しかし、そうしたシステムは、必然的に政府の権力をおびやかします。本記事にてとりあげた例だけでも、財務省、米国証券取引委員会(SEC)、CFTC、金融消費者保護庁（CFPB）、各種の州立規制当局、米国国税庁(IRS)、などはほんの序の口です。そうした組織は、対抗策を講じ始めています。

国家が現在抱える懸念とは、ビットコインが資金洗浄や金融テロ、非合法の交易に利用されるのでは、というものです。ペイパルやウェスタンユニオンのような既存の決済ネットワークは銀行秘密法の対象となっています。そこでは、企業が顧客の身元を確かめ、金融取引の記録をとり、疑わしい取引を報告することが要求されています。このデータは、資金洗浄や他の犯罪の摘発と捜査に用いられます。ビットコインは分散型ネットワークであるため、ユーザーの身元を特定して取引を報告する役割を負う人間が存在しない、と政府を悩ませています。

ビットコインネットワーク自体を規制することはほぼ不可能ですが、多くの新興企業がユーザーへのビットコイン普及を促進しています。こうした企業は、間違いなく規制の対象となります。例えば、ドルをビットコインと交換する場合、クレイグスリストにて、喫茶店で待ち合わせて行う取引を希望する人間を見つけることができます。そうした取引は実質取締りが不可能です。ただし、消費者にとって利用しやすいとも言えません。

結果として、ベンチャーキャピタルに後押しされた各種のスタートアップ企業が、手軽に扱えるオンラインの交換所を設立しています。また、ビットコインを気軽に保管して利用し、企業が支払を受け付けるための処理サービスを行うための、いわゆる「財布サービス」も設立しています。こうしたビットコイン環境の新規仲介企業は、既存の銀行や他のサードパーティ決済ネットワークと同様に、規制の影響を受けやすくなっています。

3月に、米国の金融犯罪執行ネットワーク(FinCEN)は規制ガイドラインを発行し、その中ではビットコインの消費者インフラを構築している企業が送金業者として分類され、当局に登録して既存の会計方法や報告義務に従う必要がある、とされています。より厄介な規制は、送金業者が運営を開始する前に地域ごとにライセンスを取得する必要がある、と要求する州です。

現時点で、新しくビットコイン交換所を設立しようとすると、企業は最低

100万ドルと1年以上の作業、48もの異なるライセンスを取得しないと、事業を開始できません（業界の規制担当者や各種起業家によると）。48州がそれぞれ送金業者のライセンス要求を持っているからです。8月に、ニューヨーク州の金融サービスにおける最高責任者であるBenjamin Lawskyは、24個ものビットコイン関連企業を召喚し、事業内容について詳しい情報を収集しました。彼は今、仮想通貨ビジネスを規制する方法を決定するために、聞き取りを行っています。

ビットコイン内でも、より理想論に傾く支持者達 - 政府の手を離れるか、政府に敵対すらできる通貨システムを目指す人々－が驚いたのは、こうしたビットコイン経済圏企業が規制当局に進んで協力する態度でした。

ビットコイン開発者のGarzikはこう言います。「1年そこら前まで、ビットコインには「反政府」的な、政府に対抗するための通貨としての雰囲気がありました。しかし今や、既存の企業がビットコインに興味を持ち始めています。」「緊張が高まっており、自由主義で暗号化無政府主義を掲げる人々が、押し寄せるベンチャーキャピタルに敵対する様子が見えます。」

多くの起業家は、規制によって仮想通貨が法的根拠を得られる、と考えています。彼らは破壊的テクノロジーの意味を正確に理解しており、それを用いて手早く金儲けをしようと考えています。そこには、理想論はほとんど介在しません。規制当局を連携するのが必要であれば、彼らはそうします。

ビットコインの総額1%ほどを所有する、フェースブックの共同創立者である双子のCameronとTyler Winklevoss兄弟は、米国証券取引委員会(SEC)に対して9月に申請を出し、投資家がビットコイン価格に対して投機を行えるよう許可を求めました。彼らは規制を求めて大規模な啓蒙活動を行っています。

Cameron Winklevossは今年5月、サンノゼで開かれたビットコイン会議にて、聴衆に対してこう述べました。「誰も衝突は望んでいません。誰だってビットコインを発展させて、当局と手を結びたいと考えているはずです」「協力しあうことこそが、前進です。」6月にWinklevossはもう一歩踏み込み、ブルックリンで開かれた起業と技術に関するNExT会議にて、「ビットコインの世界においては、規制は大歓迎です」と述べました。彼によると、規制はビットコインに正当性を与え、非合法の利用を駆逐してくれます。

最終的に、どちらの陣営も-ビットコイン規制派と、ビットコインを政府の影響力から逃れるための道具と見なす派－現実を直視しなくてはなりません。規制当局と警察当局は、ビットコインプロトコルが彼らの手には及ばないことを受け入れなくてはなりません。サードパーティのビットコインビジネスを規制するだけでは、消費者のほとんどを監視することはできますが、個人同士でネットワーク上で取引を行うことを止めることはできません。一方で、政府とは無関係でいたい人間たちも、資金洗浄を禁止する法律や送金のライセンスが存在する事実を直視し、ビットコインコミュニティが取るべき選択肢は規制を必要とするかどうかではなく、規制にどう対処するか、であることを理解しなければなりません。

こうした必然性を踏まえ、肝心なのは、ビットコイン周辺の規制環境が最終的にどれほど面倒な事態になるか、ということです。これがなぜ、旧態依然の金融システムから脱却したいと考えている人間に関わってくるのでしょうか？ビットコインはネットワークであり、つまりはネットワーク効果に依存するからです。

より多くの人がビットコインを使えば、より強く成長します。そして、強く成長すればするほど、長期的には規制を加えることが難しくなります。ビットコインが成功するためには、一般的なアメリカ人（中国人でも構いませんが）の消費者が数百万人も必要なのでしょうか？いいえ、だがしかし、助けにはなります。やがて、望むらくは、より多くの価値がビットコイン経済の中に留まっていくでしょう。

政府が発行する通貨と、すぐに交換しなくても済むようになるはずです。しかし、それには時間がかかります。より多くの人がビットコインで取引を行い、それに慣れ親しんでいけば、たとえ規制がかかっていても、ビットコイン通貨の真の可能性が発揮されるはずです。

政府はビットコインを消すことは出来ませんが、だからといって、開発を大幅に抑えたり、ビットコインを使用する手間を増やすことはない、と考えるのは甘すぎます。Jim Harper は最近 *Cato Unbound* に寄稿してこう書きました。「デジタル通貨を持つべきかどうか、が問題なのではない。」「問題は、デジタル通貨を楽に採用するか、難しい道を選ぶか、だ。」現時点では、米国の規制当局はどちらでもない中道を選んでいます。

連邦政府はビットコインの非合法化に興味を示していません。ビットコイン通貨の持つ15億ドルの経済規模が比較的小さいから、というのが大きな理由です。しかし、政府はビットコインを既存の政府機構に組み入れることには興味を示しています。

規制当局が大規模な禁止やその他の過ちを初期に犯さなければ、制御不能な何かをかえって膨張させてしまう可能性もあります。ネットワーク効果が大きくなるにつれ、政府が思い切った行動に出ることのできる可能性も減っていきます。気がついたときには、ビットコインは無視することができなくなっているでしょう。